

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380607

研究課題名(和文) 非財務情報の開示に関する実態調査とその情報効果及び経営者行動に関する研究

研究課題名(英文) Research on the non-financial information disclosure practice, its information effect and management behavior in Japanese firms

研究代表者

中條 祐介 (Nakajo, Yusuke)

横浜市立大学・国際マネジメント研究科・教授

研究者番号：40244503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本企業の非財務情報の開示の実態を明らかにすることにある。そこで、日本企業によって開示された非財務情報や非GAAP指標に関するデータベースを構築した。そのうえで、日本企業の開示する非財務情報の特徴と、開示する企業の特性を明らかにした。また、日本企業における一般に認められた会計原則に準拠しない業績指標の開示実態を明らかにするとともに、その経済効果についても実証的に検証を行った。これらの実態の把握を踏まえ、わが国の財務報告制度に対する提言を行った。

研究成果の概要(英文)：This study explores non-financial information disclosure practice of Japanese firms. To study these, I constructed database of disclosed non-financial information and non-GAAP measures. Using this database, I found features of non-financial information in Japanese firms and characteristics of Japanese firm that disclosed non-financial information. Also, I empirically examine economic effects of non-GAAP measure disclose in Japanese firms. Finally, I make some recommendations to the financial reporting system of Japan.

研究分野：会計学

キーワード：非財務情報 非GAAP指標 ディスクロージャー 有価証券報告書 財務報告制度 中期経営計画

1. 研究開始当初の背景

(1) 企業の投資の軸が無形財へ移動したとの指摘がある一方で、現行の会計基準の下ではそれらの投資は資産計上されない場合が多く、このため財務諸表の価値関連性が低下しているとの研究結果がある。また、資金の国際移動の活発化に伴い、会計情報や報告方法に関する国際的な標準化が進展している。これは、会計情報等の国際的な比較可能性を高めるといった効果が期待される一方で、日本企業に特有の強さの源泉やローカルな特性などが十分に伝達できるのかという点で懸念されている。このような現行の会計基準の制約、そして国際的な会計情報等の標準化という波の中で、企業の強みを漏れなく伝達するためのアプローチとして、非財務情報を用いた情報開示戦略が注目を集めつつある。

(2) 非財務情報に関する学術的な研究はまだ緒についたばかりであり、その定義についても統一されているとはいえない。これは産業のソフト化、高付加価値化の進行により、企業価値の決定因子が業種はもちろん同業であっても異なることが想定されるため、それらを包含した概念規定が難しいという事情が考えられる。そしてこのような状態にとどまっている要因の1つとして、包括的な非財務情報の開示実態の把握ができていないということが考えられる。

(3) 現在までに、非財務情報に関する研究の観点としては、以下のように大別することができる。

- 非財務情報の定義・役割を規範的に考察する研究
- 非財務情報の開示方法について考察する研究
- 非財務情報の開示実態に関する研究
- 非財務情報の情報効果を検証する研究
- 非財務情報の開示と経営者行動に関する研究

2. 研究の目的

本研究は、財務報告の有用性を改善するアプローチとして注目を集める非財務情報の開示について、日本企業に関する包括的な実態調査と、その開示による情報効果及び経営者行動への影響を分析することを目的としている。分析・考察を行う具体的な項目は、次のとおりである。

- (1) 日本企業における非財務情報開示の実態調査
- (2) 非財務情報の開示による情報効果の検証
- (3) 非財務情報の開示と経営者行動の関連性の検証
- (4) 非財務情報の定義と開示モデルを提示
本研究の目的は、日本企業による非財務情報の開示実態を明らかにするとともに、どの

ような非財務情報をどのような形式で開示することが有用性の改善に資するのかという点を解明することである。これらを踏まえ、非財務情報を含めた国際的な財務報告のあり方をめぐる議論にも示唆を提供したい。

3. 研究の方法

(1) 現在の研究の進展状況の把握

本研究課題である非財務情報に関連する先行研究について、「1. 研究開始当初の背景」の(3)で述べた ~ の各領域によって発表された関連研究を整理し、日本企業の非財務情報の検証にあたってのフレームワークと検証仮説を導出する。

(2) 非財務情報に関するデータベースの構築

ほとんどの日本企業は何らかの媒体を通じて非財務情報を発信しているが、これを包括的に取り込んだデータベースは存在しないことから、非財務情報に関するデータベースの構築を行う。

(3) 事例研究、実態調査、検証の実施

上記の作業を土台に、研究のフレームワークや検証仮説などを整理しつつ、並行して日本企業の非財務情報開示の実態とその効果についての検証を実施する。

また、非財務情報はさまざまなカテゴリーに分類(顧客満足、環境負荷など)できるので、カテゴリー別に情報効果を検証する。それと同時に、業種特性や規模効果の有無を確認するために、これらの要素を加味した検証も実施する。

これらの分析を通じて、業種ごとに情報効果の大きい非財務情報の特定を行うことができれば、効果的な非財務情報の開示モデルのフレームワークを提示することが可能となると考えられる。

(4) 本研究課題の総括

研究期間を通じて得られた知見を踏まえ、非財務情報の開示に関する提言を行う。

4. 研究成果

(1) 日本企業における非財務情報開示の実態

本研究では、非財務情報を 市場規模・占有率関連、品質評価、顧客満足、従業員満足、離職状況、イノベーション、その他事業関連情報の7項目に分け、量的情報、質的評価、開示頻度、開示方法などで構成されるデータベースを整備し、分析を進めたところ、以下の知見を得た。

- ・開示媒体は、会社 Web サイトが中心であるが、そのサイトの中から情報を簡単に見つけることができるわけではなく、利用者志向とはいいがたい。
- ・非財務情報の開示頻度としては、「イノベーション」に関するもの、「顧客満足」に

関するものに重点がおかれている。

- ・企業規模と非財務情報の開示との関係については、規模の大きな企業は非財務情報をまんべんなく総合的に開示する傾向が強いのに対し、規模の小さな企業は特定の項目に焦点を絞って開示する傾向がみられた。
- ・非財務情報の開示に関しては業種特性が見られ、それぞれの業種のビジネスモデルないし KPI を反映している可能性が推測された。

(2) 非財務情報の開示モデルについて

現行の有価証券報告書における記載を対象に非財務情報の開示モデルについて考察を行った。その結果、まず有価証券報告書の特徴を次のように整理することができた。

開示項目は網羅的で、国外の制度で求められている項目もほぼカバーされている。

しかしながら、各記載項目は孤立的に記載され、他の項目との関連性を理解することが難しい。

開示のタイミングについては、決算短信、株主総会の招集通知に関連する会社法上の書類、そして有価証券報告書の3種類の開示書類のうち、開示のタイミングが最も遅い。

現行の開示のタイミングを前提とした場合、有価証券報告書には、網羅性、信頼性、そして情報間の関連性を強化した内容に再構成することが望ましいと考えた。

具体的には、会社の目的から戦略そして財務業績までを有機的に関連づけ、会社の価値創造源泉をより良く理解できる構成が望ましいと結論付けた。

(3) 非 GAAP 指標の情報効果

一般に認められた会計原則 (GAAP) に基づかない業績指標である非 GAAP 指標の開示が、日本企業においても浸透しつつあることから、その開示実態と情報効果について検証を行った。その結果、以下の点が明らかとなった。

- ・日本企業においては 2006 年度頃より開示件数が増加している。
- ・情報・通信業、不動産業、サービス業、食料品、陸運業で開示件数が多い。
- ・非 GAAP 指標の定義は極めて多様である。
- ・金額面では非 GAAP 指標の方が GAAP 指標よりも大きい (1%水準で有意)。
- ・非 GAAP 指標と GAAP 指標の差異は、CAR に対して正の効果をもっている (1%水準で有意)。

また、わが国においても非 GAAP 指標が徐々に浸透している現状を踏まえ、わが国の開示制度の課題を指摘した。

具体的には、わが国の会計制度においては、日本基準のほかに IFRS、米国基準、修正国際基準が適用できるとされ、いわゆる GAAP

指標においても 4 つのタイプの情報が流通することになる。これらから派生した非 GAAP 指標も流通するとすると、そのバリエーションは無数に拡大し、情報の利用者を混乱させる可能性は否定できない。そこで、非 GAAP 指標を開示する場合には、単にその定義を示すだけでなく、GAAP 指標との調整表の添付を求めることが必要といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

中條 祐介、有価証券報告書による財務報告の課題と可能性、会計、査読なし、2015、188 巻、14-28.

中條 祐介、財務報告と中期経営計画情報の開示、企業会計、査読なし、2014、69 巻、1406-1409.

[学会発表](計 1 件)

特別委員会報告「経済社会のダイナミズムと会計制度のパラダイム転換に関する総合研究」の一部、日本会計研究学会、2015 年 9 月 6 日、神戸大学。

[図書](計 1 件)

中條祐介 他、中央経済社、会計学の手法、2015、195.

[産業財産権]

出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中條 祐介 (NAKAJO YUSUKE)

横浜市立大学・大学院国際マネジメント研

究科・教授
研究者番号：40244503

(2)研究分担者
()

研究者番号：

(3)連携研究者
()

研究者番号：